

# 農産物価格の分析方法試論

仙 田 久 仁 男

1. 問題の所在
2. 小農の価値生産と価格形成
3. 労賃の規定方法
4. 一応の結論
5. 残された問題

## 1. 問題の所在

日本の農産物輸入がさらに拡大をせまられるなか、わが国の農産物価格をめぐる議論が再び活発化しているように思う。高いか低いかはその焦点である。

農産物価格水準の理論的規定は、資本制生産に至っていないわが国の農業においては、それは最劣等地の費用価格 ( $C+V$ ) の大きさであるということができる。これはすでに古典でも与えられているし、またその論証も可能である<sup>1)</sup>。この議論は抽象的にはこれでよいが、より具体的なものにしようと思うとき問題になるのは、この大きさの現実的な額のつかみ方である。 $C$ の方はよい。これは移転価値の部分であって農業者が実際に支払うものであるから、この把握<sup>2)</sup>に困難はない。本来的に現実にてでくる数値であれば、例外はあるとしても概ね正確な量的把握が可能である。だが、 $V$ の方はそうはいかない。なぜなら、これは農業者がそのまま労働者であるこの生産様式では、実際に支払われるものではないからである。つまり、ここでは  $V$  は表面化していない額であって、その意味でこれがどんな大きさなのかつかみ難いのである。

そうすると、これを使って今日の農産物価格を分析しようとする場合は困難が生ずる。当然になされることは、定まった農産物価格からまず  $C$  部分を計算してそれをさしひき、残った額をもって労働者でもあり土地所有者でもある

農業者の所得とみるのであるが、この額が果して適当な大きさなのかどうかはわからないのである。この生産様式はいわば三位一体的なものであるから上のように論じて、したがって農産物価格には地代や利潤などもふくまれているべきように述べたが、農産物価格は上記のように理論的には地代や利潤はふくまず  $V$  部分しか保障しないのであるから、それにあわせて農産物価格から  $C$  をひいた残り全額を農業者の労賃とみるならば、それが  $V$  の大きさになっているのかいないのかわからないのである。

そこでおこなわれるのは  $V$  の想定である。農業以外の資本制生産では、あるいはごく部分的には農業部門内にもあるが、現実には明確な労賃がいくつか存在している。そこから適当な賃金率をとりだして、農産物を生産するに要した労働時間を考慮して  $V$  をつくりだすのである。そしてそれと上の農業者の労賃とを対比させて、労賃の大きさの当否をみる、これが通常なされている方法である。

しかし、この場合、どの大きさの賃金率をとりだしてくるかについては根拠がない。もちろんそれなりの理由はつこうが、それは確かなものではない。だから、賃金率の大きさのとり方によって、 $V$  が現実の農産物価格から算出される労賃と一致することもあるかもしれないが、どちらかが大きくてどちらかが小さいということがまったく普通におこりうる。 $V$  と労賃とが一致する場合は、農産物価格が適切な水準にあると判断し、 $V$  の方が大きい場合は農産物価格が低すぎる、 $V$  の方が小さい場合は農産物価格が高いところにあると結論させるのであろう。それは賃金率のとり方いかんでどのようにもなることだが、重要なことは、このように同じ農産物価格をとりあげても、そこでまったく正反対の評価がでてくるということである。これでは、現実の農産物価格に関してその高低を問うについては理論的にはほとんど無力であるといわなければならない。

農産物価格の  $V$  についてはこのようにその量の具体的な把握にはむずかしいものがある。次の発言もこれを表現している。

「小農経営が支配的な場合は、費用価格 ( $C+『V』$ ) によって規定される。なぜなら、小農の三位一体性と、小農の生産活動が『所得』目標にあることによる。この場合、大きな論点になるのは、『 $V$ 』(農民の労働力) 評価についてである。資本制経営の場合とはくに問題にならないが、小農経営の場合には種々の異見がある。その社会の標準的・一般的賃金水準が規定的か、農村(地域) 労賃か、あるいは農業労賃か、など。これはいまだに未解決だが、後の二つの意見の場合は、資本主義社会における小農の労働力再生産水準(農民の労働力価値) が一般的に、社会的・標準的水準より低い<sup>3)</sup>ということを経理的に確認しなければならないだろう。」

私はこの点については次のように思っている。すなわち、農業者の法則的な取得価値分、したがって農産物価格の  $V$  について、その大きさを農業外、あるいは部分的に存在する農業内の賃金率で評価、想定することはもともと無理なことであり、またそうすることは理論的にも誤りである、と。既述のようにその観点からは成立した農産物の価格についてもその高低は問えないのである。ではどうするのだが、必要なことは、農産物の価格から  $C$  部分をさし引いた残り全額が、農業内外を問わず社会に存在している大小の賃金あるいは賃金率のどこに等しいものとして相当しているかをみることである。そして、その農産物の価格から等しいとされた賃金が社会の賃金構造のなかでどのような位置づけを得ているのかをみることである。もしその賃金が高いところになれば、農産物価格は高いし、低いところになれば、農産物価格は低いということになる。

このあたりの議論も実際にはなかなかむずかしいところがあるが、だが基本的な視点はあくまでここにおくべきである。というのは、農産物価格の法則規定や社会における賃金の規定、及びその相互のかかわりを基礎的なところからみていけば、否応なしにそうした視点によらなければならない必然性につきあたるからにはかならない。そのことの証明、これが小論の課題である。<sup>4)</sup>

注 1) このことはマルクスによる有名な規定(『資本論』、長谷部文雄訳、青木書店、第3部下、1133~1136頁)があったせいも、意外になされてはいない。小論ももう一度ふれるが、さしあたって私の前稿「小農における価値生産と農産物価格形成に関する一試論」、『農業経済研究』、第47巻第1号、1975、「小農における価格法則・

再論」, 鳥根大学『経済科学論集』, 第 8 号, 1982, を参照のこと。

- 2) たとえば, 原料などで自給される部分があると, その評価をしなければならないから少し面倒である。
- 3) 犬塚昭治『農産物の価格と政策』, 農山漁村文化協会, 1987, の河相一成「『農産物の価格と政策』——私の読み方(編者あとがき)」, 同書284頁, より。
- 4) 私の小論における問題意識はもっぱらできあがった農産物価格について, それが高いか低いかその評価に力点をおいたものである。このようにいうと, まだ価格がきまっていない農産物に関して, ではいくら価格をつけるのが適当だと考えるのか, あるいは法則的な価格水準とは具体的にどの大きさをいうのかと問われるかもしれない。そのことについても, 同じ視点から判断を下せることはもとよりである。

## 2. 小農の価値生産と価格形成

価格の形成をとりあげるについては, その基礎として価値の生産からはじめなければならない。まだほとんど資本制生産に至っていないわが国の農業に関しては, これは小農の価値生産としてとりあげるのが適当である。

小農の価値生産量を考えるとき, 私にはまったく理解できないことであるが, ここにも多額の価値が生産されてそれは剰余価値にも及ぶという見方が圧倒的である。そのいくつかを拾ってみよう。

「米の商品価値のうち, 投下労働(生ける労働)の対象化部分が主要な部分をしめているということは(すなわち C 部分に対し,  $V \cdot M$  部分の比重が大きいうことは)<sup>1)</sup>……。」

「小農は, 価値生産の段階においては, 他の資本制生産のばあいと同じく, 自己の再生産に必要な価値部分のほかに, それを越える部分——剰余価値を生産する。<sup>2)</sup>」

「分割地所有(小土地所有)農民のもとでの農産物価格は  $C+V$ , すなわち『費用価格』水準を『絶対的制限』として規定されるということになる。……全剰余労働(全剰余価値部分)は, 農産物の購買者たる社会に, いわば『無償で贈与』されるわけである。<sup>3)</sup>」

「小農はすでにみたように, 総資本の再生産構造の一環として包摂され, 一つの社会的分業をとおして商品(価値)生産をおこなっているということであった。……こうした一定の農業生産力の発展を前提としておこなわれる商品生産のもとでは, 自己の再生産に必要とする価値部分( $C+V$ )とそれを越える剰余部分( $M$ )剰余労働の増大を内包

しているものとして前提されねばならない。すなわち生産物の価値としては  $C+V+M$  の生産をおこないながら、価値実現の過程では  $C+V$  の費用価格しか実現しえない。<sup>4)</sup>

「その（独占資本の——引用者）収奪は、小農の生産物価値の剰余価値の一部あるいは全部にわたるものであるし、……。」<sup>5)</sup>

「農民の生み出した剰余価値がすべて、利潤および地代として正当に農産物価格の一部を構成し、……。」<sup>6)</sup>

「このように、分割地農民の価値生産物 ( $V+M$ ) は、労賃部分のほかに、剰余労働のうちで土地価格の利子部分だけを収入として実現する。」<sup>7)</sup>

これらがその典型例である。価格形成の問題にまでふれているものもあって、そこでのたがいの違いはあるが、共通していることは、どの見解も剰余価値あるいは  $M$  としてここにその存在をみとめている点である。

私はすでにこうした見方には批判を出しているが、<sup>8)</sup> その論拠はいつにかかってこの生産が資本制生産ではないというところにある。くりかえしになるが、いっておけば、剰余価値の生産はまさに資本制生産に独自のものである。それ以外の生産体制ではありえないもの、それが剰余価値の生産なのである。

「資本主義的生産は、剰余価値の生産である。」<sup>9)</sup>

「資本としての資本の本来の独自の機能は、剰余価値の生産である。」<sup>10)</sup>

「資本主義的生産過程の生産物は単なる生産物（使用価値）でもなく、単なる商品、すなわち交換価値をもつ生産物でもなくて、この過程の独自の生産物は剰余価値である。」<sup>11)</sup>

そして、そのことを可能にするのは、いうまでもなく二重の意味において自由な労働者の存在である。

「資本関係は、労働者と労働実現条件の所有との分離を前提とする。……資本関係を創造する過程は、労働者を彼の労働条件の所有から分離する過程——すなわち一方では社会的生活＝および生産手段を資本に転化し、他方では直接的生産者を賃労働者に転化する過程——以外の何ものでもありえない。」<sup>12)</sup>

「資本は、生産＝および生活手段の所有者が、自分の労働力の販売者としての自由労働者を市場で見いだす場合のみ成立するのであり、そしてこの歴史的條件は一の世界史を包括する。」<sup>13)</sup>

この視点から小農の価値生産量をみると、ここに剰余価値の生産がないとみる私の主張はむしろ当然のものであろう。農業者はいずれも土地とその他の生産諸手段とを所有しており、農業労働者もこれと一体である。どこにも賃労働者は存在しないのである。これでは剰余価値の生産などありえようがない、これが私の見方である。

もう少し補足をしておけば、小農にも剰余価値の生産があるとみる考え方は次のような誤解で成りたっているように思われる。その一つは、一つの社会における労働は価値生産の面からみればどの生産部門にしようと同じで、同じ時間内には同じ額の価値生産をするといういわば労働の平等性を考えようとする<sup>14)</sup>とらえ方である。だから、日本のように一方では高度に発達した資本制生産があり、他方ではそこまでいたっていない農業があるとしても、同じ一社会のなかであれば、労働はどこでなされようと同じで、前者に普通に剰余価値が生産されれば、後者でも同じように生産されるというのである。価値の生産量は目には見えないから、これは何かしら正しいようにも思える。しかし、資本制生産に至っていない農業でも剰余価値が生産されるとしたら、資本主義化した部門は一体何であろうか。農業もすでに剰余価値が生産されているとしたら、その必然的な資本主義化の動きは何であろうか。資本制生産は剰余価値の生産を目的としているからこそ、それができるように農業部門以外でははやくから資本制生産がおこったのであり、農業もおそまきながらその方向にひっぱられているのである。資本制生産になっていない農業でも剰余価値の生産があるとしたら、もはや目的にたらずして何も動かす必要がなく、社会の動きが一切とまってよくそうした法則はわからないものになってしまうであろう。価値の実体はもとより労働であり、そこには平等性がある。だがこれも注意してかかればならない。仮に同じ人間が同じ肉体的・精神的消耗をもって二つの場所で等しい時間働いたとしても、働いた場所の生産関係が違えば、生産する価値量は同じではない。それは生産関係が同じ場合でさえも、したがってたとえば同じ資本制生産同士の場合でさえも、働く具体的な諸条件が違えばやはり同じではない。<sup>15)</sup>その意味で、労働の平等性はいくつかの諸条件が同一の場合

にはじめていえるきわめて限定的なものである。だから当面のように資本制生産とそれに至っていない農業とをとりあげれば、ここに双方の違いは大きくとうい労働の平等性などは主張しえないことである。

二つは、農業の生産力の増加をみてこの点に剰余価値の生産を考えようというところである。<sup>16)</sup> たしかに農業の生産力は上昇している。しかしそれが剰余価値の生産につながるものであろうか。否である。農業者が自分の消費をこえる部分を生産したとしても、それは農産物以外の他の生活諸物資との交換を目的としたもので彼自身の消費部分にちががなく、いささかも剰余価値を形成するものではない。農業者の生活条件は果てしなく改善できるものであるから、いくら生産力があがってもそれはすべて彼のものであり、少しも剰余価値の生産につながるものではないのである。生産力の増加は剰余価値の生産のための必要な条件である。だがそれが増加すれば剰余価値の生産がはじまるといったものでは決してない。このことは明確にしておかねばならない。

「生産物量または使用価値量そのものは、価値についても、剰余価値についても、利潤についても、けっして決定的ではない。」<sup>17)</sup>

かくして、わが国の農業に剰余価値の生産はない。ということは、上でみてきた諸説の表現をつかえば、ここでの価値生産は  $V$  であるということ、したがって農産物の価値は  $C+V$  であるということである。考えてみればあたり前のことで、土地を含む生産諸手段をすべて所有している農業者が他人のために生産をおこなうなどということはいえない。すべてが自分のための価値生産、すなわち  $V$  の価値生産であることは明らかである。<sup>18)</sup>

この価値額の貨幣への転化、それが農産物商品の価格である。その法則は何かといえば、この場合は等価値での交換である。農業者はなるべく多くの貨幣と交換するように努力するであろう。しかし相手のあることで思うにまかせないことはいうまでもない。結局おちつくところは、商品がもっている価値の大きさの価格をつけることである。農業者も農産物を買う方もこの点にしか競争の帰結をみつけることはできないはずである。

「農民も、……交換された財貨は各人の自己生産物であった。これらの生産物の製造に彼等は何を充用したか？ 労働であり、労働だけである。道具の填補のためにも、原料をつくるためにも、その加工のためにも、彼等は自分自身の労働力以外には何も支出しなかった。だから彼等は、彼等のかかる生産物を他の労働しつつある生産者の生産物と、それらの生産物に費された労働時間に比例させて交換する以外に仕方がありえようか？ これらの生産物に費された労働時間が、交換されるべき大きいさの量的規定のための唯一の適当な度量基準だったばかりではない。総じてそれ以外の基準はありえなかった。さもなければ、ひとは、農民や手工業者は一方の10時間労働の生産物を他方のただ1時間労働の生産物と交換してやるほど馬鹿だったと信ずるか？ 農民的自然経済の全時代にわたり、交換される諸商品量がそれらに体化された労働量によってますます度量される傾向をもつような、そのような交換以外の交換はありえない。<sup>19)</sup>」

ここに小農の農産物価格が費用価格水準 ( $C+V$ ) になるという必然性が明らかになる。その法則性ということはこのように論証されるのである。

このあたりの説明は従来においてはなされてこなかった。その一番の原因は上にもみた価値生産の難点である。小農にも剰余価値の生産があるという見方からは、価格の費用価格水準化はたしかに導きにくい。ここでそれをいう方法は、小農とその他の資本制生産との「不等価交換」だけである。すなわち、小農は  $C+V+M$  の価値生産をおこないながら、価格では  $C+V$  の額しか実現しないという考え方である。だが、ならばその心然性が明らかにされなければならないが、それがむずかしい。たしかに農業をとりまく環境はきびしくそれは無視できない現状にある。しかし小農とて農産物を生産するについては自由がある。いかえれば、生産しない自由ももっている。つねに自ら生産した価値を不等価な交換で何の見返りもなくもちさられるとしたら、農産物を生産しないで対応することも当然にありうる。だが現実には生産がつづけられているとすれば、「不等価交換」をいうには理論的にはあまりにも困難だといわなければならない。これでは、「農業・分割地農民と工業・資本との間の不等価交換の可能性が示されただけで、……必然性をいうことはできない」といわれるのも無理からぬことである。<sup>20)</sup>

少し場がちがうがついでながらいっておけば、農民運動家の主張のなかに、農産物価格は都市の労働者の賃金に相当する額を保障すべきだとしているとこ

ろがあるが、これはここで剰余価値が生産されていないことの一証明になる。次の一文をみておきたい。

「われわれは、農民に保障する価格水準についてもっとも基本的であり、かつ各作物を通じて統一的に決定しなければならない要素として、その生産に要した家族労働の評価を都市の製造業（規模100人以上）の平均賃金によって行うべきだと主張する。<sup>21)</sup>」

要求しているものはあくまで  $V$  の範囲内の額である。もし農業者が剰余価値をも生産していたとしたら、当然にこれも価格に実現すべきだと主張していたはずである。だが、それはない。ということは、この生産には剰余価値の生産はないということの実践的な証明である。農民運動家の発言だからよけい意味がある、私はそう思う。

小農の農産物価格が費用価格 ( $C+V$ ) 水準であるということの理論的な解明は、私がしたように小農の価値生産が  $V$  であって、その等価交換がおこなわれるということからはじめてできる。この点は特に強調しておきたいところである。

そして、この費用価格とはいってもなく最劣等地でのそれである。小農もその間で互いに競争をするため、土地条件を除く生産諸条件は、つねにまたこわされながらも絶えず均一化の方向をむいて、結局は土地条件の差等だけがそのまま残るといえるからである。だから、この場合、優等地では差額地代が生れる。

「この場合に土地生産物の平均市場価格がどうして規制されるかを問わず、明らかにこの場合にも資本制的生産様式のもとと同様に、差額地代すなわち、優等地または位置のよい地所にとっての商品価格の超過部分が実存するに違いない。総じてまだ一般的市場価格が発展していない社会状態においてこの〔分割地所有〕形態が現われる場合ですら、この差額地代は実存する。その場合には差額地代は、余分な剰余生産物として現象する。ただそれが、より有利な自然諸条件のもとで自分の労働を実現させる農民のポケットに流れこむだけである。」<sup>22)</sup>

この差額地代は市場価値の法則としてこれが決まったのちその結果として生れるものであって、いまの場合は最劣等地の  $C+V$  が価格になる前に市場価値

なることから生ずるものである。その源泉はすでに私が明らかにしたように<sup>23)</sup>、労働実体をもたないがこういうときには価値としてでてくる、その意味で「虚偽の社会的価値」から成りたっている。ついでながら、差額地代の源泉については、これは農業内で生産された価値であるとする考え方もあるようだが、それだとその部分だけ  $V$  以上の、したがって剰余価値がはじめから生産されていたということになって、小農は剰余価値を生産しないとしてきたこれまでの私の主張と矛盾する。そのことからそんなことはありえないのである。

絶対地代に類するものはどうかといえば、これは全くない。よく誤解されて、農業者はこの場合、土地の所有者であるから、所有に対しては価値の取得がおこなわれるはずだ、といわれるが、それは一般化すべきことではない。土地の所有ということが価値の取得につながるためには、ただ所有だけでは不可能で、所有者の数がきわめて少ないこと、すなわち独占的所有でなければならないのである。これはマルクスに即して私が明らかにしたところであるが<sup>24)</sup>、この点からみるとわかるように、今の場合は小さな土地所有者が数多く存在していて、決して土地の独占的所有はあらわれていない。絶対地代のようなものが生れる余地は全くないといわなければならないのである。

同じく、土地の経営に投入される貨幣の利潤とか利子とかいったものも成立の理由は全然ない。もともと小農は小農自身が生きていくためだけに存在するものであるから、だからこそ剰余価値の生産はしないのであるから、 $V$  以外の他のどのような収入も生れてこようがないのである。

くりかえすが、小農の農産物価格は最劣等地における費用価格 ( $C+V$ ) 水準である。それ以外には何もつけ加えるものはない。まわりに資本制生産があったり、それについての知識があったりすると、その影響でさらに絶対地代とか利潤とかを考えたくなるが、それらは小農には本来的にありえないものである。それでもそういったものを要求すれば、農産物の価値以上の価格をつけることになり、それは等価交換の法則に反してできないことである。人によっては  $V$  を細分化して一部をこうしたものと考えることがあるが——当然に労賃とみなされる部分は小さくなる——、総額が  $V$  であることに変わりがないの

であれば、自分の収入をどうみようとその人の自由である。ただどのように細分化してみようと、どのみちすべてが一人の農業者の収入で、そんなことはどちらでもよいことである。このようなことも私の展開からはっきりといえるのである。

- 注 1) 大島 清「農産物価格と価値法則」、法政大学『経済志林』、第24巻第1号、1956、51頁。
- 2) 足立兆司郎「小農の農産物価格 (C+V) 成立のメカニズムについて」、『農政調査時報』、第80号、1962、38頁。
- 3) 花田仁伍「資本蓄積と農産物価格問題」、吉村正晴・都留大治郎編『経済発展と小農法則』、御茶の水書房、1968、101頁。
- 4) 竹中久二雄「自作農地代に関する理論的考察について」、『農業経済研究』、第40巻第1号、1968、10頁。
- 5) 中村 清「分割地農民と価値法則」、吉村正晴・都留大治郎編前掲書、167頁。
- 6) 井上周八『日本資本主義の米価問題』、亜紀書房、1968、149頁。
- 7) 東井正美「農民的分割地所有のもとでの農産物価格形成」、山雪会編『現代農業と小農問題』、有斐閣、1972、383～384頁。
- 8) 拙稿、前掲「小農における価値生産と農産物価格形成に関する一試論」を参照のこと。
- 9), 10), 11) マルクス『直接的生産過程の諸結果』、岡崎次郎訳、国民文庫、9頁、15頁および51頁。
- 12) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第1部下、1094頁。
- 13) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第1部上、319頁。
- 14) たとえば、花田仁伍「農産物価格問題」、『経済』、新日本出版社、1970年10月号、111～112頁、などがその例である。
- 15) 少し議論がちがうが、私はこうした見方から独占資本がつくりだす商品の価格について、いわゆる「独占的超過利潤」の源泉を明らかにしている。拙稿「独占価格の法則に関する一試論」、島根大学『経済科学論集』、第9号、1984、「独占価格の理論的規定〔I〕、〔II〕」、島根大学『経済科学論集』、第10号、1985、および第12号、1986、をみてもらいたい。
- 16) 上記注の4)で引用した文章にその例がある。
- 17) マルクス『剰余価値学説史』、『マル・エン全集』、大内兵衛・細川嘉六監訳、大月書店、第26巻Ⅲ、484頁。
- 18) 次のマルクスの文章などは、ここでの商品——マルクスは「単純商品」とよんでいるが同じものである——が資本制の商品とは剰余価値をふくむかふくまないかで

区別されるということ述べたものである。「それ（資本制の商品——引用者）が単純商品と区別される商品資本であるのは、……それがすでに剰余価値をはらんでおり、したがってその価値の実現は同時に剰余価値の実現だからである」（『資本論』、前掲邦訳、第3部上、485頁）。

- 19) エンゲルス『『資本論』第3巻への補足および補遺』、マルクス『資本論』、前掲邦訳、第3部上、53頁。
- 20) 花田仁伍「単純商品生産の価値法則」、佐賀大学『法経論集』、第12巻第1・2号、1965、164頁。
- 21) 足鹿 覚『農産物価格は誰がきめるのか』、風濤社、1978、25頁。
- 22) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第3部下、1133～1134頁。
- 23) 拙著『地代理論の諸問題』、法律文化社、1981、第2章、を参照のこと。
- 24) 拙稿、前掲「独占価格の理論的規定〔I〕」、でこの点をとくに論じている。

### 3. 労賃の規定方法

小農の価値生産は  $V$  であり、したがって農産物の価値は  $C+V$  であって、それが等価値交換されるから農産物商品の価格は  $C+V$  水準となる、これが前節での結論であった。ところで、このように小農の価値生産量が  $V$  であって、価格にも  $V$  がそのままてくると、一つ疑問がでてくる。というのは、とりあつかっている小農は、一つの社会でそれだけが単独に存在しているのではなく、その他の部門では資本制生産が発達してそれとの共存という状態にあるとすれば、資本制生産には本来的に  $V$  があるはずで、これとの関係はどうみるべきかという点が問題になるからである。実際には資本制生産のなかには様々な大きさの  $V$  が存在している。だからそれに小農の  $V$  が余分につけ加わったとしても、それでおかしくはないようにも思える。だが理論的にはそうはいかない。資本制生産の  $V$  も現実には色々な大きさがあるとしても、抽象的な理論次元ではそれは一つである。色々あるのは、議論が具体化したさい、労働力がつかわれる部門の様々な事情によって、一つの大きさから乖離した額が色々でてきたからである。したがって、それらはあれこれ多様な額というのではなく、本元は一つの大きさなのである。だから、議論が抽象化している現時<sup>1)</sup>

点では  $V$  は一つであって、 $V$  がいくつかあるからそこへ農産物の  $V$  がつけ加わってもおかしくないということでは決してない。であれば、その  $V$  の大きさと農産物価格の  $V$  の大きさとはどういう関係にあるのか、一つの社会の中で全く無関係にちがった額のまま二つあってもよいのか、あるいはかかわりがあるとすればそれは何か、この点が明らかにされなければならないのである。

すでに私は資本制生産の  $V$  についても、農産物価格の  $V$  についても、その大きさの違いの有無を問いながら、ともに  $V$  という同じ表現方法をとってきた。このことからわかるように、結論を先にすれば、双方の  $V$  はその大きさを同じくし一致する性質のものである。農産物価格の  $V$  が先にあり、資本制生産の  $V$  がそれに規定されて成立するという法則がここには存在しているのである。だから二つは無関係ではなく、同じ大きさになる必然性もっている。以下、このことを少しく説明してみよう。

資本制生産の  $V$  とはいうまでもなくそこで働く労働者の労働力価値である。この大きさを決定するのは、周知のように (1) 労働力の所有者の生存に必要なとされる生活諸手段の価値、(2) 労働者の消耗と死亡から労働力市場を逼迫させないために、その家族、子孫の生存に必要な生活諸手段の価値、(3) 労働する部門に独自の必要とされる技能の育成、訓練費用、これらである。

「労働力の価値は、他の各商品の価値と等しく、この独自の財貨の生産したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定されている。……だから、労働力の生産に必要な労働時間は、この生活手段の生産に必要な労働時間に帰着する。すなわち労働力の価値は、労働力の所有者の維持に必要な生活手段の価値である。……労働力の所有者は死を免れない。……だから、労働力の生産に必要な生活手段の総額は、補充員すなわち労働者の子供たちの生活手段を含むのであり、かようにして、この独自の商品所有者の種族が商品市場において自らを不滅ならしめるのである。……一般的・人間的な本性をば、それが或る一定の労働部門における熟練と巧妙とを達成して発達した独自の労働力となるように変化させるためには、ある一定の育成または訓練が必要であり、それにはそれで、多かれ少なかれある額の諸商品等価を要費する。労働力の性格の被媒介性の多少に応じて、その育成費は相違する。だから、この修業費は、普通の労働力にとってはほんの僅かだとはいえ、労働力の生産に支出される価値の範囲にはいってゆくのである。」<sup>2)</sup>

ところでこのようにいう場合、単なる議論としてはこれで労働力の価値たる  $V$  の大きさは納得できるとしても、具体的に、ではいかなる大きさの価値が  $V$  に相当するのかと問われると、これはいかにもむずかしい問題であるといわねばならない。 $V$  の中身のほとんどをしめる上記の(1)、(2)すなわち労働者およびその子孫の生存に必要な生活諸手段の量というのは、きわめて幅のあるもので、極端なことをいえば本当に肉体を維持するのに最低限の生活諸手段という程度からはじまって、反対に多い方はその限度は知らないという有様である。この範囲のなかならどれだけの生活諸手段の価値でも  $V$  であり、その大きさを具体的に示すなどということはとうていできないことである。

であれば、 $V$  というのはどのようにして決まるかだが、それは結局、問題になってきている社会のその時点における標準的な生活水準を得るうえに必要な生活諸手段の量、したがってその価値ということになる。そして、では社会的に標準的な生活水準、それを可能にする価値額の  $V$  とはどのようにきまるかだが、その大きさこそ農産物価格の  $V$  なのである。ここにはそういう関係がある。

なぜなら、資本制生産の出発点をみると、そこで労働力を売って働いている労働者は、その以前はほとんどがここでとりあげている三位一体的な農業者であったという歴史的な事実があるからである。資本制生産ができて労働者がやとわれた、その労働者はそうなる前は農業者であって、土地をはじめ生産諸手段を所有して自分の労働で農業をしていたというならば、労働者が労働力を売って受け取る  $V$  は農業者当時に得ていた貨幣額とちがってはならないはずである。農業をしていた時には前節でみたようにそこで生産した  $V$  の大きさの価値額を農産物の価格のなかから得ていたのであれば、労働者になってもそれと同じ額は労働力の価値として取得せねばならないのである。もちろんすべてではないとしても、労働者になる人々の多くが元農業者であったという事実は、そこで生産し、実現していた価値額がその時点での社会の標準的な生活水準をつくりだし、労働力の価値の大きさを決定するという関係をつくりだすのである。その意味で農業でつくりだされた  $V$  がそのまま資本制生産の  $V$  を規

定し、二つは一致する法則をもつのである。だから、農業の  $V$  生産が多ければ資本制生産でみられる  $V$  も大きくなるし、反対ならば反対である。社会のちがいによって、あるいは時機によってこれが一様にはならない理由である。

「労働力の価値または労働の価値は、ある種の特徴によって他のすべての商品の価値と区別される。労働力の価値は二つの要素によって形成される、——その一方は単に生理的なものであり、他方は歴史的または社会的なものである。その窮極の限界は生理的要素によって決定される。詳しくいえば、労働者階級は、それ自身を維持し再生産するためには、その肉体的存在を永続させるためには、生活および繁殖のために絶対に必要かくべからざる必需品を受取らねばならぬ。だから、これらの必要かくべからざる必需品の価値は、労働の価値の窮極の限界をなす。……この単に生理的な要素のほか、労働の価値はどの国でも、伝統的な生活水準によって決定される。それは、単なる生理的生活ではなく、人々がそこで住み育てられる社会的諸条件から生ずる一定の欲望の充足である。イングランド人の生活水準も、アイルランド人の生活水準まで引下げれば下げられるし、ドイツの農民の生活水準も、リヴォニアの農民のそれまで引下げれば下げられる。歴史的伝統および社会的慣習がこの点で演ずる重大な役割については、諸君は、ソートン氏の『過剰人口』にかんする著述から学びうるのであって、この書で彼が明らかにするところによれば、イギリスの種々の農業地方における平均賃金は、それらの地方が農奴制の状態から脱したときの事情のよしあしに応じて、今日もなお多少の相違があるそうである。」<sup>3)</sup>

「労働力の価値は、労働力の所有者の維持に必要な生活手段の価値である。……いわゆる必然的欲望の範囲は、その充足の仕方と同じように、それ自身一の歴史的産物であり、したがってまた大部分は一国の文化段階に依存するのであり、なかんづく本質的には、如何なる条件のもとで——したがって如何なる慣習や生活要求をもって——自由労働者の階級が形成されたかということに依存する。だから、労働力の価値規定は、他の商品の場合とは反対に、一の歴史および精神的な要素を含んでいる。だが、一定の国にとっては、一定の時代には、必要生活手段の平均範囲が与えられている。」<sup>4)</sup>

この農業者が生産し農産物価格で実現される  $V$  が資本制生産にあらわれる労働力価値すなわち労働者が受け取る賃金を規定する、という考え方は従来のものとは正反対の違いをもつ内容である。従来はよく「農民の労働者の性格」といういわれ方がなされてきた<sup>5)</sup>。この意味は、農業者はより多くの価値を生産しながら農産物価格による価値実現の折には労働者の賃金にならって  $V$  の大きさしか取得できない、ということのように思われるが、そうだとすれば私の

場合は全くその逆である。農業者の取得する価値が労働者の賃金によって決定されるのではなく、農業者が生産し取得する価値が労働者の賃金を規定するのであって、こういういい方をすれば、「労働者の農民的性格」といういい方が正しいのである。私はそう思う。

このようにして、農業者のつくりだす  $V$  の大きさは資本制生産における労働者の労賃の大きさを規定し、二つは一致してその具体的な額を示すことができるのである。

- 注 1) マルクスの『資本論』における労働力の価値のあつかい方をみればわかるように、彼も一つの大きさだけしか考えていない。
- 2) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第1部上、320～322頁。
- 3) マルクス『賃銀・価格および利潤』、長谷部文雄訳、岩波文庫、86～87頁。
- 4) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第1部上、320～321頁。
- 5) いくつかあると思うが印象に残っているものをあげれば、田代 隆『小農経済論』、校倉書房、1963、がそうである。ここでは「下層農の『賃労働者』的性格」がとくに強調されている。

#### 4. 一応の結論

農産物の価格にあらわれる農業者の取得価値額の大きさが資本制生産にみられる労賃の大きさを決定するという本質的な事柄は、しかし資本制生産の側の発達がより進んで農業のあり方とくらべると支配的であるという事態になるとそれと逆の現象を示してくる。すなわち、資本制生産の労賃の大きさが先にあって、それが農産物価格に占める農業者の取得価値額を決定するのだという具合に。さらにいえば、労賃の大きさはどこか別のところで別の論理で決められ、それが、農産物にとってはそこで生産されている価値量とは何のかかわりもなく、その価格規定者として登場しているかにみえるのである。こうして農産物にふくまれる価値の量とその価格であらわされる農業者の取得価値額とはまったく無関係なものとなさえて見えるに至る。

このようなことはほんらい転倒しておかしたことであるが、発達した資本制生産とともにそれより旧式な生産体制で小さくしかない農業が共存すると

というような状態ではおこりうることである。「資本制生産によって支配されている社会状態の内部では非資本制的生産者も資本家の表象によって支配されている<sup>1)</sup>」のである。いうまでもなくこれは理論的にもおかしい。資本制生産の労賃は農産物の価格から決まるとというのが本筋ならば、農産物価格の方が労賃から決定されるというのは、そのまま受けとると、労賃の大きさを決定する農産物の価格がその労賃によって決定されるということになってまったく理屈にあわないのである。だが、農産物に価格をつけることは一回きりではない。同じく労賃の成立も一度だけではない。たびたびおこなわれて労賃の大きさが決定してしまえば、もちろんこの限りではその決定者は農産物の価格であるが、それは一人立ちをして今度は逆に次の時点での農産物価格の決定者としてその役割を果たすことができるのである。これはいたし方のないことである。

ところでその場合、資本制生産の労賃の額が、これまで私が規定してきたようにより抽象的な議論で、一つしかないというときは労賃が農産物価格の大きさを決定しても、それは農産物の価値額と同じ価格をつけることになるので問題にならないが、現実に近い議論が具体化して資本制生産の労賃の大きさがいくつも出てくると面倒なことがおこってくる。すなわち、どの大きさの労賃が農産物価格を決定するのかについて何も理由がないまま、どれもその役割をもっているようにみえてくるからである。農産物の価格がいくとおりにも決定されるのである。

こうした現象をうまく利用しているのが政策的な農産物価格の決定方法である。一方的に適当と判断された大きさの労賃をとりだして、これで農産物の価格を決定しているのである。くりかえすが、この大きさが農産物で生産された  $V$  の価値量に一致しておれば、それは問題ではない。だがそうではないとき、それは農産物の価値量とはちがった大きさの価格がきまって問題がでてくる。極端なことをいえば、農産物の価値量がどうであろうとそんなことにはかかわりなく、いくつかの労賃のうちから適当な大きさの一つを選んで、それで農産物価格を決定しているということが出来るほどである。場合によっては、とりだした労賃の大きさが農産物の  $V$  を上まわることもあるかもしれないが、そう

いうことももちろんふくまれる。農産物の価格はその価値どおりの大きさに決まらなければならないのであるが、価値は目には見えず把握がしにくいいため、その点を使ってさらに価格決定の現象を利用しているのが政策である。

このように農産物価格の決定を資本制生産の労賃の方からすると、どの大きさの労賃を選ぶかによって価格がいくつもできてくるし、また農産物の価値額どおりの価格にならないことも避けられない。だから、資本制生産が発達してこうした現象が表面にでてくるとしても、これを利用して農産物価格を決定する方法は、的確な価格をつけるかどうかという問題が多いのである。

そうであれば、小論の本題にうつって、ある成立した農産物価格についてそれが高いか低いかを判断するとき、この方法を用いるのは適当ではないといえるであろう。成立した農産物の価格からまず移転価値部分である  $C$  をさしひく。その残りが農業者の取得価値額であるが、それが適当であるか否かを問うにあたっては、通常その比較のために農業者の正常な取得価値額として  $V$  の想定がおこなわれる。そのとき使われるのが資本制生産の労賃である。どの大きさの労賃が選ばれるかについてはそれなりの理由がつくが、それはさておき、仮にそのようにしてできた  $V$  の大きさが農業者の取得価値額より小さかったならば、成立した農産物価格は高いことになる。農業者の正常な取得価値額をこえた多額の価値を含んでいるからである。こんなときはその余分な価値から利潤や地代——さきに述べたように差額地代を除けばこれらのものはここでは存在しないのであるが——までもあることになるであろう。反対に、 $V$  の大きさが農業者の取得価値額より大きかったならば、成立した農産物価格は低いことになる。農業者の正常な取得価値額すら補うことができないからである。このようなちがいは、成立した農産物価格についてその高低を問うという立場からは、判断がまったく正反対で由々しき事態であるが、それをもたらした原因は単に  $V$  を想定するとき、どの大きさの労賃をとりだしたのかといったきわめて些細な主観的選択にすぎない。すなわち、判断する人の選び方によって大きなちがいがあたり前にでてくるのである。これでは納得できる判断をすることにはならないであろう。

では、成立した農産物価格の高低を問うにあたってはどんな方法がよいかであるが、これはやはり事柄の本質にもどしてみることである。農産物価格から  $C$  の部分をとり、のぞいた農業者の取得額、この大きさが資本制生産の労賃のどの額に一致するのか、これをみるのである。すでに述べたように、この大きさは正常な状態で農産物価格がつけられておれば本来  $V$  であって、それはそのまま資本制生産の労賃とも一致する額である。だが、農産物の価格がたとえば政策かなにかでつけられて  $V$  になっているかどうかわからないときその額の高低を問うとしたら、そこであらわれた農業者の取得額が現存の労賃のどの大きさを支配しているのかをみることだけがこの方法であろう。そしてついで農業者の取得額と一致したとみられた労賃の大きさが資本制生産全体のいくつかの労賃のどこに位置しているのかをみるのである。その結果、もし一致したとみられた労賃の額が全体の労賃のなかで中位をしめているのであれば、それは概ね  $V$  を意味し、農産物価格は適当な水準にあるといえるであろうし、高いところに位置しておれば高いところに、低いところに位置しておれば低いところにあるということになる。この場合、農業者の取得価値額が結果として資本制生産のどの大きさの労賃と一致しようが、どの種類の職業に一致しようが、それはかまわない。もともと労賃の額が農産物の価格からきまるといふとき、それはどの職種に限るといふのではなくすべての職種にかかわるものであるから、どれに一致しても問題はないのである。それより、前にみたように現象面から労賃が農産物価格を決定するとうけとると、労賃の選び方にどうしても主観が入ることになる点を思えば、ここにはそれが入りこまないものであるから意義は大きい。

とはいえ、この方法にも弱点はある。それは、この場合に比較の対象とされている社会全体の労賃の額に関してである。私は上では、成立した農産物価格から算出される農業者の取得価値額が全体の労賃額の中位に一致していれば、その大きさは大体  $V$  であると述べた。このように言った背景は、その限りでは農業者の生産価値額たる  $V$  がそのまま価値どおりに交換され、資本制生産の労賃額をその  $V$  の大きさに決定しているとみている点にある。だが、これ

もつねにそうだとはいいにくいところがある。たとえば、労賃額のもとになった農産物の価格が何かの事情で価値どおりの交換をせず、 $V$  より大きい小さいかどちらかの価格をつけていたとすれば、労賃もこの額に規定されて  $V$  より大きい小さいかどちらかとなるのであって、そのようなときは仮に問題にしている農産物価格の農業者取得額が中位の労賃に一致しても、その大きさが  $V$  だということにはならないのである。あるいは、資本制生産の労賃はそれだけで農産物の価格とは関係なく動くことがあるが、その場合も同様である。労働者の運動、資本家の労賃切り下げなどが労賃を上げ下げするが、農業生産の方が変わらないならそうしてできあがる労賃の額は  $V$  から乖離するのであって、このときも農業者の取得価値額が中位の労賃と一致してもそれは  $V$  ではないのである。そんなときはいずれもどれだけちがっているのかわからず修正のしようがないため、現実的にはこの場合も一致しているとみてゆくことになる。これはいささかの強引さではあるが念のためいっておけば、このことは私の提案だけに限ったことではなく、さきにみた労賃で  $V$  を想定するやり方でもさげられない難点である。

このようにこの方法にも弱点はかくせない。しかし現実に成立した農産物価格についてそれが高いか低いかをみようとしたら、やはりこれしかやり方はないであろう。それは、農産物価格は正常な状態ではその価値どおりの価格をつけるということ、そしてその価格がそれと同額の労賃を決定するということ、これら本質的なことから出発すれば、その大きさの把握が可能な労賃の額がそのまま正常な農産物価格を表現するものとして、問題にする成立した農産物価格の高低をみる唯一の尺度基準となりうるからである。

注 1) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第3部上、89頁。

## 5. 残された問題

私の提案による計算を具体的にしてくる場合、まだ解決すべきいくつかの面倒な問題が残っているように思う。

一つは、農産物価格から農業者の取得価値額をとりあげるときの賃金率における男女の差の有無の問題である。すでに示しているように、農業者の取得額は農産物価格から **C** 部分を除いて得られる。これを社会の労賃と比較することは、ここにどれだけの労働量が投入されているかをみてそこから賃金率を導いて、その比較をするということである。その場合に労働の投入者が男女どちらか一方ならば賃金率の算定は簡単である。労賃との比較もすぐおこなえる。だが、たいていはこの方が多いが男女混じっているとそうはいかない。男女の賃金率の差があるかないか、あるとすればどのようにちがうか、この点がはっきりしないと賃金率が出せないのである。このことをどうするか、むずかしい問題である。

二つは、私が前節でのべた社会の賃金における中位という点である。これは実際にはどのあたりの賃金をさしているのか、私にはまだ明確なものを示しえない現状にある。統計的な処理のなかから得られるとは思いますが、同様にむずかしい問題であることは否定できない。いずれも今後の課題である。